

Beso 会計事務所へ新「資料回収サービス」 証憑回収やスキャン、会計ソフトへの 仕訳連携を自動化

毎年、確定申告業務の振り返りで、必ず話題に挙がるのは効率的な「資料回収」の方法だろう。その最大の課題である「資料回収」について、税務マネジメントサービス「ZooU(ゾー)」の提供で知られる(株)Beso(大阪・大阪市、代表取締役=白木淳郎氏・写真)では、これまでの「資料回収サービス」に大幅な改良を加え、回収にとどまらない記帳代行業務全般を自動化する新サービス「Pasumu for Pro」(以下、パスム)の提供を開始した。



税理士向けの業務管理システムを展開する(株)Besoが提供する「パスム」は、顧問先の領収書、請求書等の証憑類を定期的に訪問回収し、スキャン処理を経て各種会計ソフトに対応する形式での仕訳データを生成する税理士事務所向け記帳業務効率化ソリューションサービス。物流大手の佐川急便との協業で誕生した。

顧問先への証憑類回収連絡は、会計事務所に代わって「パスム」専用のコールセンターが代行し、佐川急便が集荷を行う。佐川急便のIT統括事業を担うSGシステム(株)がその証憑をスキャンし、電子化されたデータをクラウドストレージに連携。それを独自開発のAI-OCRが、電子帳簿保存法やインボイス制度にも対応し、さまざまな会計ソフトにもインポート可能な仕訳データとして自動生成する。

税理士事務所がこのサービスの利用することにより、煩雑な顧問先からの証憑回収業務から解放されるだけでなく、紙証憑をデータ化する手間も省ける。また、テキスト化もできることから検索性も向上、さまざまな会計ソフトとデータ連携が可能になることから、複数の会計ソフトを利用している場合でも仕訳入力を

効率化できるなど、業務の大幅な改善が図れるという。

顧問先への面倒な証憑依頼の連絡は「コールセンター」が代行するが、さらに顧問先に訪問し、証憑準備・整理の代行・サポートを行うオプションサービスもある。回収した証憑は約3営業日で仕訳データ化し、原本を顧問先へ返却する。

現在はスキャンした画像データをテキスト化する際に、一部入力作業が必要だが、今後のバージョンアップでなくしていく方針だ。さらに、税理士向けの税務マネジメントツール「ZooU(ゾー)」とも連携し、証憑の回収状況や業務の進捗状況がリアルタイムに反映できることで、進捗管理・期限管理における負担が軽減される。

同社の「資料回収サービス」の原型は、昨年5月にリリースされた、β版新サービス『資料回収サービス』。その後、税理士法人アーリークロス(福岡・福岡市)と資料回収業務の課題を解決するための共同実証実験を行い、その結果をもとに、サービス改良を重ねて新たなソリューションを開発した。従来アナログで行われていた作業のデジタル化による効率化と品質向上を目標に掲げ、佐川急便とのパートナー

シップを組むことで、記帳代行業務の大幅な工数削減を実現し、業務の完全自動化に一步近づけた格好だ。

この資料回収は、会計事務所業務の「アキレス腱」とも言われ、記帳代行業務ではしばしば、確定申告期を中心にその解消策が検討されてきた。単純な工数削減のためのアウトソーシングサービスが存在するなか、同社のサービスは、資料回収業務に加えて進捗の可視化、紙資料のデジタル化、会計仕訳の自動生成など、業務の標準化を含む一連の代行サービスが特徴。記帳代行業務におけるコスト削減、という観点よりも、むしろ、面倒な資料回収業務をまるっと代行してもらい、事務所運営の効率化、標準化を行うことで顧客拡大を目指したい事務所向けサービスと言えよう。

利用料金については、1クライアントあたり、基本料金(コールセンター利用、資料集荷/返却、回収資料チェック含む)7,500円と、スキャン「30円/1データ」と「法改正対応(電帳法とインボイス)」「25円/1データ」、仕訳入力「25円/1仕訳」の従量課金がかかる。とくに「スキャン」については、証憑の整理・仕分は一切不要で封筒に入ったままの証憑やホッチキス止め、紙が

INDEX

簡単・安易にチャットボット作成	2面
税理士開発の「AI会計税務君」	3面
事務所「事業合流」の対価	4面
会計士が提供する業務効率化ツール	5面
どうなる!?税理士法人の動向	6面
指導しない「MAS」って何?	7面
「税務相談ロボット」の衝撃	8面

丸まった証憑でも可能としている。

白木社長によると、「人材採用が難しく、顧客を増やせないで悩んでいる、成長志向が強い意欲的な事務所や税理士法人に適したサービスです。記帳代行で仮に利益が取れなかったとしても、顧客を獲得するためのフック商品として、導入する価値は十分にあると思います」としている。また、将来的には、「現在、各事務所が取り組んでいる効率化・標準化サービスを取り込んで、会計事務所の製造工程を標準化するセンター機能を果たせたら」とも語る。

証憑の回収からスキャン、返却といった分野の品質管理は佐川が受け持ち、仕訳データの精度がどこまで保てるかの品質向上は、(株)Besoのプロダクトチームが担当している。顧問先1社からのサービス利用が可能で、中堅事務所を中心に活用を呼び掛けていく。

「ぱっと、スムーズに」から生まれたサービス名の「パスム」。資料回収サービスは会計事務所の繁忙を解消するだけでなく、電子帳簿保存やインボイス制度の導入により、煩雑さを増す会計事務所業務の効率化に役立つとされているだけに、記帳代行業務の工程をすべて自動化していくサービス導入を検討する価値はありそうだ。

「丸善リサーチ」が有料会員3,300名突破 提携出版社や掲載冊数も拡大し利用者から高評判

税務・会計書籍を横断的に検索・閲覧できるWEBサービス「丸善リサーチ」の有料会員が3,300名を突破した。利用者からの評判も高く、ますます業界からの注目を集める存在となっている。

丸善リサーチは、全国に大型書店を展開する丸善CHIホールディングスと、法律専門書のリサーチシステム「LEGAL LIBRARY(リーガルライブラリー)」を展開するLegal Technologyが2023年10月に提供を開始したWEBサービス。2023年12月に有料化し、利用料金は月額1人あたり3,500円(税別)。現在、税理士や公認会計士を中心とした有料会員は、3,300名を超えている。

利用者にとって最大の関心事項で

ある、提携出版社や掲載書籍数にも注目が集まる。サービスリリース時の提携出版社は12社だったが、現時点では清文社やぎょうせいなども参画して18社にまで拡大。「毎週、数冊の書籍を新規掲載しており、リリースから100冊以上の書籍が追加された。最近では利用者の声に応え、会計書籍の充実や情報公開請求で開示した国税当局の研修資料も掲載して大きな反響をいただいた」(株式会社丸善リサーチサービスの荒川大輔氏)とのことで、コンテンツは着実に拡充している。

書籍の充実と呼応する形で、有料会員も順調に増加している。有料会員は税理士・公認会計士、大企業経理部等で構成されており、とりわけ税理士が多い。「リリース当初は個人契約での利用

が多かったが、個人での評判や口コミで法人契約も増えてきた。規模の大きな税理士法人では、リサーチ業務のDXツールとして、従業員に広く導入する法人も出てきた」(同氏)とのことで、会計事務所の規模によらず広く普及している。また、大企業の経理部門でも徐々に導入が進んでおり、顧問税理士へ税務相談する前に丸善リサーチで下調べをするケースもあるようだ。

丸善リサーチの登場で、税理士業務にも変化が出てきた。「書籍の横断検索が非常に便利で、自宅やクライアント先でも信頼できる情報にすぐアクセスできるようになった。法人内で導入したことで若手スタッフの専門性が底上げされ、品質管理がしやすくなった」(大手税理士法人パートナー)、「書籍の

コピー&ペースト機能を使って、メールやセミナー資料の作成で文字起こししていた手間が劇的に効率化した。出典元もすぐにコピー&ペーストでき、実務を理解した作り込みがされている」(個人事務所の税理士)、「といったように業務効率化に資すると評価する声が多い。なかには、「税務調査で争点となっていた事項が丸善リサーチでヒットし、信頼できる書籍を盾に無事調査を乗り越えることができた」、「生成AIだと出典が分からず不安がある一方で、丸善リサーチは信頼できる専門書を参照出来るので心強い」(ともに中堅税理士法人スタッフ)、「会計書籍も充実してきたので会計分野のリサーチにも有用」(公認会計士の個人事務所)との声も寄せられており、税理士の頼れるパートナーにもなっているようだ。